様式第１１【別紙１の１】

①　事業計画策定支援事業実施報告書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | 事業計画策定支援事業（廃棄高効率熱回収／廃棄物燃料製造/廃棄物バイオガス熱回収事業）(※選択事業を○で囲む) |
| 事業実施者（組織名） |  |
| 事業実施の担当者 | 事業実施の代表者 |
| 氏名 | 事業者名・役職名 | 所在地 |
|  |  |  |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 事業実施の担当者（事業の窓口となる方） |
| 氏名 | 事業者名・役職名 | 備　　考 |
|  |  |  |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 共同事業者（組織名） |  |
| 共同事業の担当者 | 事業実施の代表者 |
| 氏名 | 事業者名・役職名 | 所在地 |
|  |  |  |  |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 事業実施の担当者（事業の窓口となる方） |
| 氏名 | 事業者名・役職名 | 備　　考 |
|  |  |  |  |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 総事業費 （千円） |  |
| 補助金所要額 （千円） |  |
| <実施した事業の内容> |
| ○記入上の注意各欄の項目について検討した結果を、簡潔に分かりやすく記入する。また、必要に応じて報告書の参照ページを記入する。※実施した事業の概要及び結果等を記入する。（公募要領の補助対象事業の要件３）、４）についての検討結果及び廃棄物受入計画など将来的な安定稼働等についても記入する。） |
| <事業性評価> |
| ※投資回収年数や光熱水費の削減効果及び事業性の確保（耐用年数の期間）などの評価について記入する。 |
| <基本設計調査> |
| ※事業終了後に導入する可能性のある設備の基本仕様（物質・処理フロー、エネルギー収支等を含む）及び事業に必要な事項を記入する。（必要に応じて図面などを添付する。）。 |
| <事業工程> |
| ※資金調達計画及び事業化までのスケジュールなどについて記入する。 |
| <事業の効果・有望性>　 |
| 　当該事業の効果・有望性について簡潔に記入する。 |
| <事業の安全性> |
| 　施設の安全性について記入する。 |
| <事業による効果> |
| ※事業化により見込まれるＣＯ２削減効果を、本事業の実施により策定した事業計画書の内容に沿って記入する。記入に当たっては、以下の各項目に示した説明に従い記入する。　　【ＣＯ２の削減効果】　ＣＯ２削減量（t-CO2/年）　　　CO2削減効果算出根拠に基づき算出する。【ＣＯ２削減効果の算定根拠】（注１）二酸化炭素排出抑制効果の記入に当たっては、以下の点に留意すること。1. 算定根拠（引用した数字の出展、計算式を含む）を明記すること。
2. 二酸化炭素排出抑制効果については、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック＜補助事業申請者用＞（平成29年2月環境省地球環境局）」（以下「ガイドブック」という。）において使用するエクセルファイル（「補助事業者向けハード対策事業計算ファイル」）により算定した年間のＣＯ２削減量を記入すること。

ガイドブック等は下記よりダウンロード可能。http://www.env.go.jp/earth/ondanka/biz\_local.html1. ガイドブックによるＣＯ２削減量の算定に当たっては、以下に留意すること。

　 ・エクセルファイル（「ハード対策事業計算ファイル」）における「事業による直接導入量」に基づくＣＯ２削減量を算定すること（「事業による波及導入量」に基づくＣＯ2削減量の算定は不要。）。　　　　　・エクセルファイル（「ハード対策事業計算ファイル」）における「エネルギー消費量・供給量の設定」　　　は、具体的なデータを記入することとし、その根拠、引用元を「記入欄」に記入すること。1. 各エネルギーの排出係数等を確認し、適切な係数を記入すること。
2. 施設の省エネルギー化に資する照明・空調設備を補助対象として計上する場合は、通常の設備に対す

るCO2削減量も算出すること。【ＣＯ２削減コスト】ＣＯ２削減コスト（円／t-CO2）※CO2削減量１トンを削減するために必要なコスト（円／ｔ-CO2）を算出してください。（注２）ＣＯ２削減コストは以下の式に基づき算出すること。CO2削減コスト（円／t-CO2）＝　補助対象経費の総支出予定額（円）／（エネルギー起源二酸化炭素の排出削減量（t-CO2／年）×当該事業で導入する施設の加重平均耐用年数（年：７年））（注３）加重平均耐用年数については、「「廃棄物処理施設の財産処分マニュアル」の一部改正について」（平成20年10月17日付け環廃対発第081017004号、廃棄物対策課長通知）」に準じて、それぞれの設備の見積に基づき算出すること。【ＣＯ２削減量の把握方法】※事業化後のＣＯ２削減量を把握するための方法を記入する。 |
| <添付資料> |
| ・事業計画書（成果物）・交付申請書に添付した書類に変更がある場合、変更後の書類も添付する。 |

注１　記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。